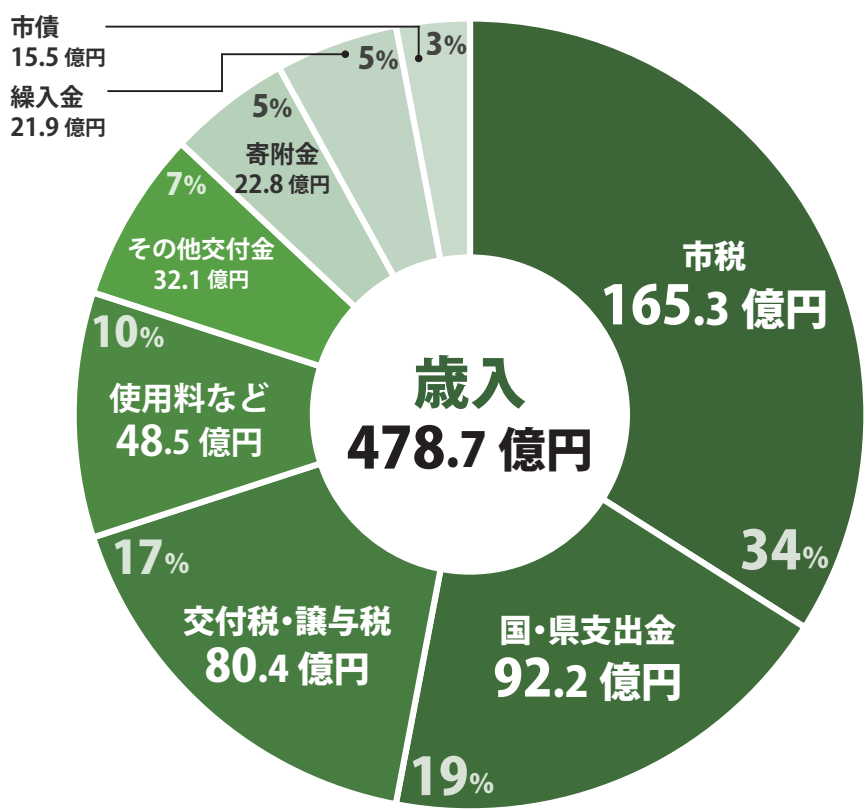


令和7年度

一般会計 財政状況

問い合わせ先
財政課 28-6007



歳入 478億7千万円

市では毎年2回、市民の皆さまに納めていただいた税金や国・県からの補助金などが、どのように使われたのかをお知らせするために、財政状況を公表しています。今回は、令和7年度末における歳入歳出予算の執行状況と、令和7年度中に実施した主な事業の実施状況をお知らせします。

歳入の根幹である市税は、前年度に国の経済対策で実施された定額減税の終了などにより、前年度から約5億8400万円増加しました。また、国税収入の増加に伴い、普通交付税などの地方交付税が約3億9700万円の増加となりました。

一方で、定額減税による市税の減収を補うために交付されていた地方特例交付金は、約3億7300万円の減少となりました。また、市債の発行額は、前年度に実施した大型公共事業が終了したことなどにより、約16億1800万円の減少となりました。

これらにより、歳入総額は前年度から4億5076万円（0.9%）減の478億7352万円となりました。

令和7年度重点事業

物価高対応子育て応援手当支給事業 2億2226万円

国が掲げる「強い経済」を実現する総合経済対策として、0歳から18歳までの子どもがいる世帯を対象に、子ども1人当たり2万円の子育て応援手当を支給し、物価高の影響を受ける子育て世帯を支援しました。



低所得者支援及び定額減税補足給付事業 2億5292万円

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、前年度に実施した定額減税の調整給付について、本来給付すべき額と当初の給付額に差額が生じた方などに、不足分を追加給付しました。



地域医療再生事業 2億6000万円

医療体制の維持及び強化のため、2次救急医療を担う医療機関を対象に、市が指定する5疾病、6事業に係る医療体制の提供や高度医療機器の購入に必要な経費を補助する制度を開始しました。

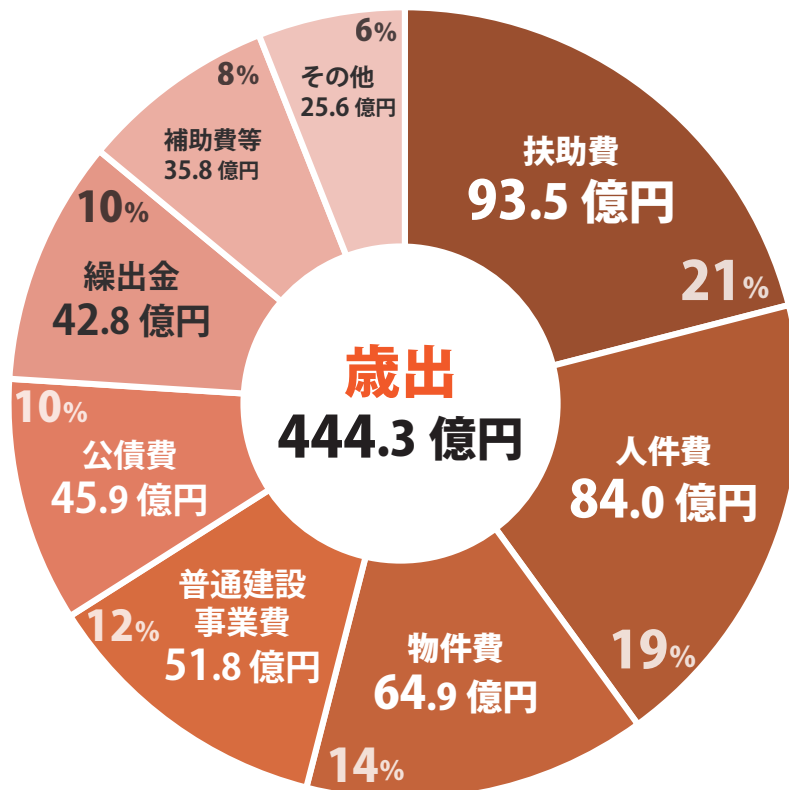


年度末 基金残高



財源の変動に備える財政調整基金の年度末残高は、前年度から 1632 万円増加し、65 億 4651 万円でした。
また、公共施設の長寿命化や改修などに使われる公共施設等総合管理基金などを含めた特定目的基金の年度末残高は、前年度から 2300 万円減少し、80 億 5233 万円でした。

財政調整基金	65.5 億円
減債基金	5.1 億円
(特定目的基金)	
公共施設等総合管理基金	15.4 億円
地域医療再生基金	15.5 億円
合併振興基金	34.1 億円
その他	15.5 億円



歳出 444億3千万円

令和2年度に小・中学生の個別最適な学びを実現するために導入した、1人1台端末の更新などにより、物件費が前年度から約5億600万円増加しました。また、人事院勧告を踏まえた給与改定により、人件費が約5億1300万円増加しました。

一方、小中学校屋内運動場空調設備整備事業が終了したことなどにより、普通建設事業費は約20億8100万円減少しました。これらにより、歳出総額は前年度から7億8200万円（1.7%）減の444億2600万円となりました。

良好な財政状況を維持
実質収支 29億8千万円

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、34億4752万円の黒字でした。ここから令和8年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支（決算剰余）は、29億7645万円になりました。

このように、本市の財政は引き続き健全な状態を保っています。今後も、市民の皆さまの暮らしを支えるため、効率的で持続可能な財政運営に努めてまいります。

北地区交流センター整備事業 3億576万円

地域コミュニティの新たな拠点として、天満公民館と蕪崎公民館を統合した「北地区交流センター」を整備し、複数年にわたる事業を経て令和7年度に完成しました。



学校給食費・保育園等副食費 無償化事業 3億1322万円

令和7年度も学校給食費や保育園などの副食費の無償化を継続しました。また、食物アレルギーなどで弁当を持参する家庭には、給食費や副食費に相当する額を支給しました。



1人1台端末整備事業 3億2472万円

文部科学省が推進する個別最適な学びを実現するため、令和2年度に市内の全小・中学生に導入した1人1台端末を更新し、ICTを活用した学習環境の充実を図りました。

